

第2章 神栖市の概況と課題

1 神栖市の概要

1 位置、概要

- 茨城県の東南端に位置し、東側は太平洋に、南側・西側は利根川を経て千葉県に、北西側は鹿嶋市や潮来市に接した南北に長い形状をしています。本市の北東部一帯は鹿島港や鹿島臨海工業地帯が整備され、製造品出荷額は茨城県第1位で国内屈指の工業地帯です。
- 温暖な気候を活かしたピーマンは全国第1位の出荷量を誇ります。
- 南部は波崎漁港を中心に漁業が盛んで水産加工品などが特産品となっています。
- 本市は東京から100キロメートル、成田国際空港から約30キロメートルの距離にあります。平成27年に東関東自動車道と常磐自動車道が圏央道により結ばれたことで、さらにアクセスが向上しました。
- 本市は、鹿嶋・潮来・鉾田・行方の4市とともにJリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとなっています。

◆本市の広域的な位置



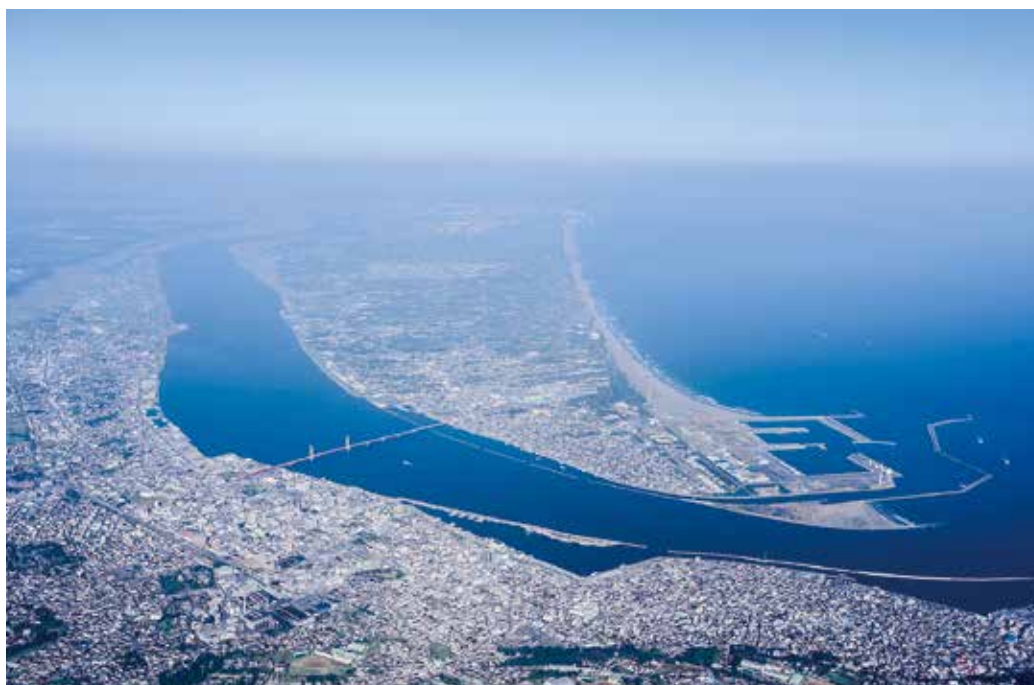
2 地勢・気候

- 本市は、砂礫の堆積層と新旧の砂丘や沖積平野から成り立っています。
- 市域のほとんどを占める平坦な砂礫の堆積層は、古くから建設資材として活用されており、その平坦な地形は、大規模開発に適した地として、鹿島開発が行われました。
- 利根川や常陸利根川に面した沖積平野である低湿地は、古くから水田として利用されており、集落も形成され、下利根地方の水運の拠点ともなっていました。
- 本市の形状は南北に細長く、総面積は146.98km²で、気候は海洋性気候に属し、四季を通じて比較的温暖な地域です。こうした気候からアウトドアスポーツが盛んで、太平洋に面していることから海水浴やサーフィンなどのマリンスポーツや、内陸部では、サッカー、テニスなど幅広いスポーツを楽しむことができます。

〈市民が語る 神栖に暮らす魅力〉

☆真っ先に実感した子育てサポートの充実
 ☆地域の交流の中で自分らしい暮らしを満喫

☆気候も人柄もやさしくてあたたかい
 ☆水辺の風景に憩い自然に包まれて遊ぶ



3 沿革

- 本市の歴史は古く、市内に数多くみられる古墳や貝塚などにより、縄文時代前期から人々が生活していたことが確認されています。中世から近世にかけては、鹿島灘・利根川・常陸利根川・外浪逆浦・神之池などの豊かな水の恵みを受け、漁業・農業・舟運のまちとして発展しました。
- 本市を流れる利根川の沿岸は、かつて漁業や舟運業が盛んであり、古くは「津」や「河岸」と呼ばれた船着き場が点在し、村の玄関口として物資の流通や人々の交流の場として賑わっていました。江戸時代には水上交通が発達し、鹿島神宮・香取神宮・息栖神社をめぐる東国三社詣が一大ブームとなり、多くの文化人が訪れました。また、鹿島神宮の摂社である手子后神社は航海の安全や豊漁祈願する人々の信仰を集めていました。
- 本市が飛躍的な発展を遂げるきっかけとなった鹿島開発は、昭和36年の鹿島臨海工業地帯造成計画の策定を皮切りに進められ、昭和44年に鹿島港が開港するなど着実に進められてきました。景気の低迷などにより、立地企業が影響を受けた時期もありましたが、我が国固有数の工業団地として成長を続け、現在でも我が国の経済を力強く支えています。

◆(参考)行政区域の変遷

明治22年(1889)	○神栖町域の17村が統合され中島村と軽野村が発足 ○波崎町域の3村東下村・矢田部村・若松村が発足
大正14年(1925)	○中島村が息栖村に名称を変更
昭和3年(1928)	○東下村が町制を施行し波崎町が発足
昭和30年(1955)	○息栖村と軽野村が合併し、神栖村が発足 ○波崎町が矢田部村を編入
昭和31年(1956)	○若松村が神栖村と波崎町に分割編入
昭和45年(1970)	○神栖村が町制施行、神栖町となる
昭和55年(1980)	○神栖町と波崎町の境界が一部変更
平成17年(2005)	○神栖町が波崎町を編入合併、市制施行により神栖市となる

4 前計画時の主な動き

年度	主な動き
平成20年	<ul style="list-style-type: none"> ○波崎総合支所で総合窓口サービスを開始 ○路線バス福祉バス交付 ○第三学校給食共同調理場開場 ○神之池緑地公園芝生広場開場
21年	<ul style="list-style-type: none"> ○市民憲章、市の「花」「木」「鳥」制定 ○ゆ〜ぽ〜とはさが天然温泉としてリニューアル ○銚子大橋・新橋一部供用開始 ○中国上虞市と友好都市締結 ○土合地区交番開所
22年	<ul style="list-style-type: none"> ○若松児童館開館 ○神栖市の歌制定 ○防犯ステーション「もりばん神栖」開所 ○市制施行5周年記念式典 ○銚子大橋暫定供用開通
23年	<ul style="list-style-type: none"> ○鹿島港北公共埠頭コンテナターミナルへ初入港 ○3月11日東日本大震災 ○神栖市震災復興計画策定 ○筑波大学と震災復興に関する連携協定締結
24年	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災から1年、津波避難訓練実施 ○波崎東小学校と神明小学校が統合し、波崎小学校として開校 ○市民活動支援センターが平泉コミュニティセンターへ移転 ○健康都市宣言
25年	<ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域スポーツクラブ「かみすスポーツクラブ」設立 ○東日本大震災記録集「未来への伝言」発行 ○津波ハザードマップ完成 ○中央図書館で「赤ちゃんタイム」スタート ○1000人画廊の製作が再開 ○神栖市地域特産品第1号を認定 ○(仮称)土研跡防災公園が「神栖中央公園」に、築山が「ふれあいの丘」に名前が決定
26年	<ul style="list-style-type: none"> ○神栖中央公園開園 ○土合緑地いきいきらんどリニューアル ○高齢者の居場所づくり事業(「いこいこかみす・こいこいはさが」)開所 ○東日本大震災により被災した市内インフラの復旧完了 ○第38回全国高等学校総合文化祭(いばらき総文2014)開催 ○茨城県・神栖市合同の総合防災訓練実施 ○波崎東ふれあいセンター(旧波崎東小学校)開所 ○神栖市イメージキャラクター及びロゴ・キャッチフレーズ決定
27年	<ul style="list-style-type: none"> ○砂山都市緑地を津波避難場所として指定 ○新公設市場開設 ○矢田部ふれあい館(旧矢田部農業研修センター)開館 ○「イバラキイーブックス」「i 広報紙」での広報紙の配信がスタート ○市制施行10周年記念式典の開催 ○神栖市人口ビジョン、神栖市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
28年	<ul style="list-style-type: none"> ○証明書のコンビニ交付サービス開始 ○波崎総合支所・防災センター開所 ○はさが火葬場開場 ○「子育てタウンアプリ」公開 ○第二学校給食共同調理場開場 ○新規路線バスの社会実験実施(矢田部公民館・神栖済生会病院間) ○神栖市水素エネルギー利活用戦略策定
29年	<ul style="list-style-type: none"> ○運転免許証自主返納者に3万円分のタクシー利用券を交付 ○神栖警察署が開署 ○(仮称)神栖中央公園防災アリーナ建設工事に着手 ○神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合に係る基本合意書を締結 ○柳川中央公園開園 ○神栖市役所分庁舎が開庁 ○オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを神栖市役所に展示

2 土地利用、道路・交通

1 土地利用

- 国道124号を基軸とした沿道型の商業・業務系や、工業と漁業の拠点としての産業系、面的に広がる住宅系などの都市的土地利用と優良農地、河川などの自然的資源を活用した田園・緑地系などの自然的土地利用の均衡を保ちながら、環境にやさしい都市づくりの推進を基本としています。

2 道路

- 市内を南北に縦断する国道124号が地域の中心的な道路であり、南は千葉県銚子市で国道126・356号に接続しており、また、北は鹿嶋市で国道51号に接続し、県庁所在地の水戸市に連絡しています。
- 県道50号水戸・神栖線から東関東自動車道に接続し、成田国際空港や東京都心部へとつながっています。このほか、市内幹線道路として、中央部には県道深芝浜・波崎線、海岸部を通る市道1-9号線が、南北に長い市域の交通を補完しています。

3 高速バス・路線バス等

- 東京方面を結ぶ高速バス路線は、旅客鉄道駅を持たない本市にとって、利便性の非常に高い広域交通手段として、重要な役割を担っています。
- 路線バスは、隣接する鹿嶋市及び銚子市へ接続し、海岸線・利根川線・海水浴場線の3路線が運行しており、交通手段を持たない高齢者や高校生などの貴重な移動手段となっています。
- 公共交通を補完するため、市内を4エリアに分け、セダン型車両による乗合型のデマンドタクシー^{*1}を運行しています。

4 鉄道

- 最寄り駅は、JR総武本線の銚子駅、JR成田線の椎柴駅・下総橋駅・小見川駅、JR鹿島線の潮来駅・鹿島神宮駅となっています。

*1 デマンドタクシー：市内を4つのエリアに分け、利用者からの電話予約で、自宅や指定の場所から目的地まで“ドア・ツー・ドア”のサービスを定額で運行する市民限定の乗合タクシー

3 人口・世帯等

1 人口・世帯数

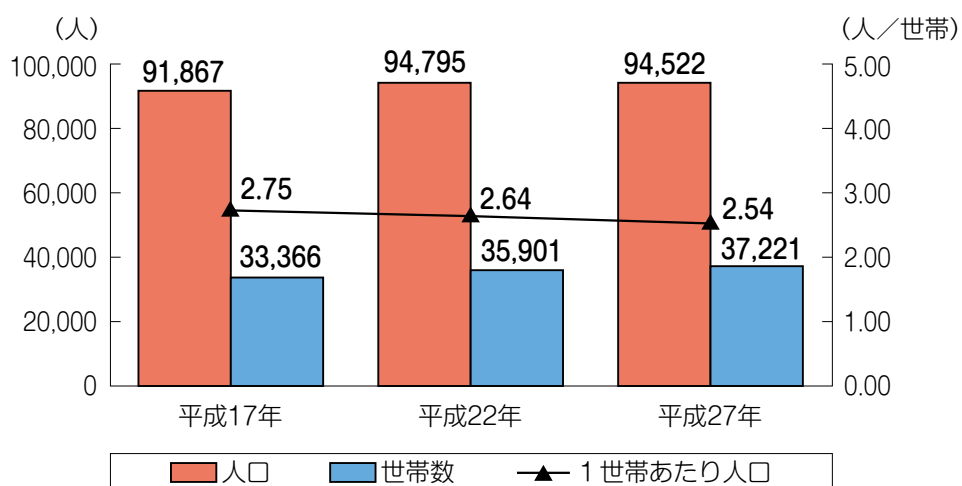
- 平成27年国勢調査によると、本市の人口は94,522人となっています。県全体では人口減少が進行しており、本市の人口も減少率は低いものの減少傾向に入ったと考えられます。
- 平成27年の世帯数は37,221世帯、1世帯あたり人口は2.54人となっています。世帯数は増加傾向にありますが、1世帯あたり人口は減少傾向にあります。県と比較すると、1世帯あたり人口が少ないことから、核家族世帯やひとり暮らし世帯の増加がうかがえます。

(単位:人、世帯)

		平成17年	平成22年	平成27年
神栖市	人口	91,867	94,795	94,522
	世帯数	33,366	35,901	37,221
	1世帯あたり人口	2.75	2.64	2.54
茨城県	人口	2,975,167	2,969,770	2,916,976
	世帯数(世帯)	1,032,476	1,088,411	1,124,349
	1世帯あたり人口	2.88	2.73	2.59

資料:国勢調査

◆人口、世帯の推移



2 年齢3区分別人口

- 平成27年の国勢調査によると、本市の年齢3区分別人口では、年少人口（14歳以下）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少傾向にある中、高齢者人口（65歳以上）が増加しています。
- 茨城県においても年少人口、生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加する少子高齢化の傾向が現れており、本市も緩やかではありますが、少子高齢化が進行しています。

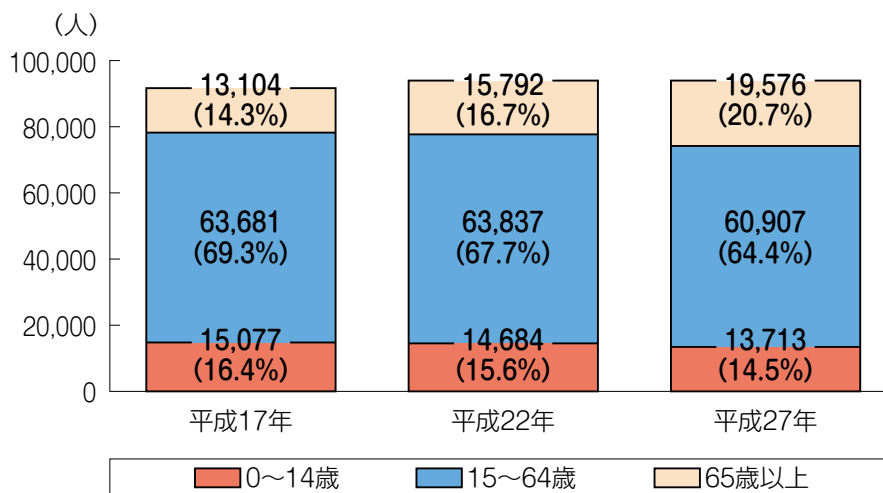
（単位：人、％）

		平成17年	平成22年	平成27年
神栖市	65歳以上	13,104(14.3%)	15,792(16.7%)	19,576(20.7%)
	15～64歳	63,681(69.3%)	63,837(67.7%)	60,907(64.4%)
	14歳以下	15,077(16.4%)	14,684(15.6%)	13,713(14.5%)
	計	91,867	94,795	94,522
茨城県	65歳以上	576,272(19.4%)	665,065(22.5%)	771,678(26.8%)
	15～64歳	1,974,159(66.4%)	1,891,701(64.0%)	1,747,312(60.6%)
	14歳以下	422,913(14.2%)	399,638(13.5%)	364,351(12.6%)
	計	2,975,167	2,969,770	2,883,341

*総人口は、年齢不詳も含むため、合計が一致しない場合があります。

資料：国勢調査

◆年齢3区分別人口の推移



3 就業構造

- 平成27年の国勢調査によると、本市の就業人口総数は46,946人となっており、国や県と同様に、就業人口は減少傾向に入ったと考えられます。
- 産業別就業者数は、第1次産業及び第2次産業では国や県が減少傾向にある中、増加傾向にあり、第3次産業も全国的に減少傾向の中、増加傾向にあります。
- 県と比較すると、第2次産業の比率が高く、その人口も増加傾向であり、鹿島臨海工業地帯を有する本市の特徴が見られます。

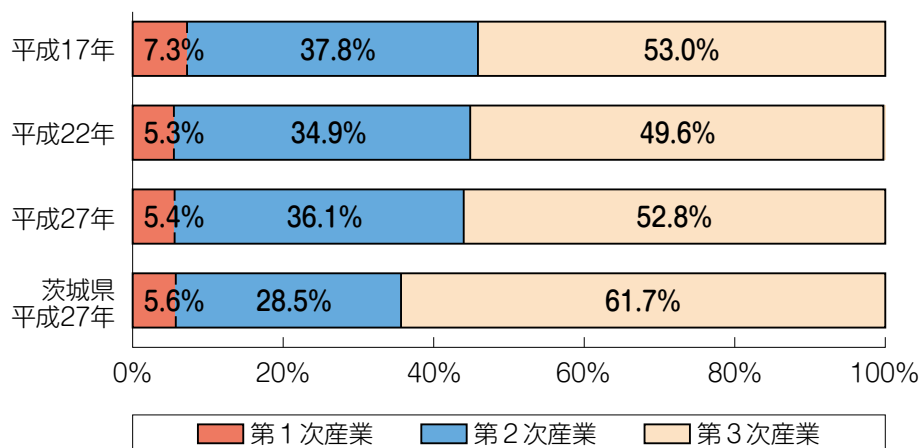
(単位:人)

		第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業人口総数
神栖市	平成17年	3,394	17,597	24,663	46,536
	平成22年	2,521	16,542	23,516	47,404
	平成27年	2,554	16,965	24,784	46,946
茨城県	平成17年	107,464	441,329	893,436	1,464,250
	平成22年	82,873	401,004	863,268	1,420,181
	平成27年	78,996	399,707	864,715	1,400,684
全国	平成17年	2,980,831	15,957,225	41,424,613	61,530,202
	平成22年	2,381,415	14,123,282	39,646,316	59,611,311
	平成27年	2,221,699	13,920,834	39,614,567	58,919,036

*就業人口総数には「分類不能の産業」を含むため、合計が一致しない場合があります。

資料:国勢調査

◆産業別人口構成比の比較



4 神栖市の課題

本市を取り巻く社会、経済情勢の変化や市民の各種意向調査などの結果を踏まえ、今後5年間で、施策ごとに取り組むべき課題を整理しました。

1 市民協働の推進

- これまで、公共サービスについては、行政が担ってきましたが、地方分権が進み、全国的に人口が減少し、少子高齢化などが進む中、さらには、市民の価値観やニーズが多様化・高度化している中では、市民が望む新たな公共サービスなどの提供が行政だけでは、難しくなっています。このため、「住みよいまち」を市民とともに作り上げるため、一層の市民協働を進めることが必要です。
- 行政が主体であった様々な分野において、市民・NPO・事業者などとの協働の領域は拡大する傾向にあることから、まちづくりや地域活動の活性化、美化活動などにおいて市民協働による取組を行っています。今後も、その取組をより推進するための仕組みや体制の強化が必要です。
- 市民協働について、市民の役割についての意識の共有化や気運醸成のため、講演会や研修会などを開催しております。今後も、市民協働を浸透させるため、広報紙などで市民に対するPRを強化することが重要となっています。

2 災害に強く、安全・安心なまちの形成

- 東日本大震災の被害を受けたことにより、復興に向けたまちづくりを最優先課題として取り組み、災害に強く、安全で安心なまちづくりを進めているところです。今後も、地震や津波など自然災害に対する備えはもとより、工場災害などに対する備えなど、総合的な都市防災力の向上が必要です。
- 救急救助体制については、平成27年に、鹿島医師会や茨城水郷医師会の協力のもと、神栖済生会病院内に鹿行南部地域夜間初期救急センターを開設しました。今後は、救急救命士の養成や医療機関と連携した救急救助体制の充実を引き続き図るとともに、応急手当講習会を実施するなど、救急救護知識の普及が必要です。
- 犯罪発生件数や交通事故件数が多くなっていることから、日常生活における安全を確保するため、警察署などと連携して、市民一人ひとりの防犯・交通安全意識の向上を図るとともに、犯罪抑止や交通事故の減少に努めることが重要です。

3 教育の充実と生涯学習・スポーツの推進

- 学校教育では、子どもの教育環境の向上とともに、確かな学力を身につけ、豊かな心とたくましい身体を育む教育を目指してきました。今後は、きめ細かい学習支援の実施や子どもが主体的に学習に取り組めるようにするための「神栖市授業スタイル^{*1}」の実施に加え各種の体験学習を取り入れるなどして、学力の向上が必要です。
- 発達障がいや複数の障がいを併せ持つ幼児が増えているため、幼児相談教室などによる子どもの実態に応じた支援対策が必要です。
- 市民がいつまでも健康に生きがいをもって暮らせるよう、気軽に参加できる学習の場やスポーツ・レクリエーションの場の提供に努めてきました。今後も、市民のニーズに対応した生涯学習やスポーツ・レクリエーション活動、文化芸術活動を推進する体制づくりが必要です。

4 保健・福祉の充実

- 市民の健康維持や向上を図るため、これまでも各種事業を展開しており、住民健診などの保健活動や健康づくりの推進などに取り組んでいますが、医療費は増大しており、市民の平均寿命は県内で最も短い状況です。今後も、健康診査・各種がん検診の充実や「地域食育サポーター」による「減塩・適塩」指導、「かみす健康マイレージ^{*2}」の実施など、市民の参加しやすい健康づくり体制を構築することが重要です。
- 子育て世代が暮らしやすいような環境づくりに努めた結果、市民の満足度や評価が高くなっています。今後はさらに、市民ニーズに合わせた子育て支援を強化するとともに、定住対策として、子育てしやすいまちをPRしていくことも重要と考えられます。
- 家庭や地域からの孤立、経済格差の広がり、貧困の循環(再生産)などもみられ、社会からの援助を必要とする方が増えています。近年のこうした状況に対応していくためにも、お互いに助け合い、支え合う地域づくりを行っていく地域福祉の重要性が高まっています。
- 高齢者が安心して生活できるよう、福祉の充実や地域で支え合う仕組みづくりに努めるとともに、認知症に対する理解への啓発活動など、認知症対策を推進することも必要です。
- 障がいのある方等からの相談件数が増加していることから、問題の発見から解決まで一貫して対応する体制整備や障がいのある方が暮らし続けられる総合的な支援体制の充実が必要です。
- 医師不足などにより、地域医療体制が弱体化している中、その対策が重要課題となっています。そこで、医師不足解消のため、医師確保事業補助金などによる医師確保や医療施設の充実に努めてきましたが、医師の定着率はまだ低い状況にあるため、今後は、医師の定着に向けた環境の整備が必要です。

*1 神栖市授業スタイル:学力向上プロジェクトとして、主体的・対話的で深い学びを目指すアクティブ・ラーニングを取り入れた授業

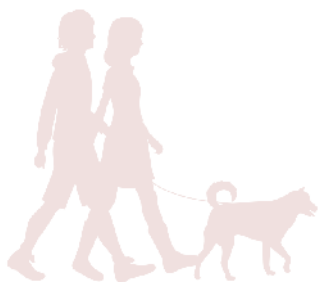
*2 かみす健康マイレージ:各種健診の受診や健康づくりへの取組など、5つの健康目標のうち、3つ以上の目標を達成して応募すると、抽選で景品をプレゼント

5 自然環境の保全と地球環境問題への対応

- 市内に残る日川浜や沖の洲、常陸利根川などの豊かな自然環境は、市民が自然に親しむことのできる空間として保全・活用するとともに、観光資源などの貴重な財産として次世代に引き継ぐことが必要です。
- 市内公共施設でクールビズやウォームビズなどの省エネルギー運動などを推進するとともに、再生可能エネルギーの普及啓発が必要です。
- 神栖中央公園の整備や神之池緑地の改修、公園・緑地の計画的な整備・改修を実施していますが、老朽化が進行している施設が増加傾向にあるため、効率的な維持管理が必要です。

6 生活環境の向上と秩序ある都市づくりの推進

- 市街化調整区域^{*1}内において市街地の拡散が進行している状況にありますが、今後も、都市的土地利用と自然的土地利用の均衡が保たれるよう計画的に誘導していく必要があります。
- これまでの市街地形成を踏まえつつ、本市の顔にふさわしい中心市街地の整備などを進めるとともに、将来の人口減少社会の到来に備え、コンパクトシティの取組についても検討することも必要です。
- 東日本大震災によって被災した市道などの早期復旧や災害に強い上下水道などのライフラインの整備を実施しました。今後も、災害に強いインフラの整備や浸水被害を軽減するための雨水排水路の整備が必要です。
- 地域の生活を支えるため、今後進むことが予想される高齢化を見据え、市全体の公共交通の利便性を高めることが必要です。
- 今後も「住み続けたいまち」として発展するため、若者をはじめ、すべての方が暮らしやすい優良な住宅の供給を促進することが必要です。



*1 市街化調整区域：市街化を抑制し、優れた自然環境などを守る区域として、開発や建築が制限されている区域

7 地域産業と地域活力の維持・向上

- 鹿島臨海工業地帯を中心に国内有数の工業集積地となっていますが、各国のコンビナートと競争していくためにも国際競争力の強化は必要です。このため、引き続き、鹿島臨海工業地帯競争力強化プランを県・企業とともに推進することが必要です。
- ピーマンをはじめ、トマトなどの施設園芸野菜や稲作、その他若松、千両、輪菊などの花卉類の生産も盛んであり、安全で高品質な農産物が高く評価されていますが、高齢化や兼業化が進行しているため、意欲ある担い手の育成や耕作放棄地の解消が必要です。そのため、6次産業化に取り組む事業者の新商品開発や販路開拓、加工・販売施設整備の支援等を実施し、生産量日本一の特産品であるピーマン、若松、千両のブランド力を強化することが必要です。
- 水産業は、全国有数の漁獲量と水産加工生産量を誇っていますが、担い手の高齢化や資源状態の悪化、消費者の魚離れなどの問題を抱えています。このため漁業の担い手育成や漁港の整備など、水産業の活性化と魅力ある漁業の推進を図ることが必要です。
- 中小商工業者を取り巻く環境は、厳しい状況下にあることから、消費者のニーズの把握に努め、経営体質の強化を図ることが必要です。
- 少子高齢化に伴い労働者不足が予想され、女性の潜在的能力の活用や産業構造の変化による多様な人材の活用が求められる中、女性活躍推進法が施行されました。このため、市内の企業などと協力して、男女共同参画社会を推進するとともに、働き方改革を行っていく必要があります。
- 誘客促進のため、海水浴場やかみす舞^あっちゃげ祭りなどの観光PR強化のほか、カミスココくんによるPR活動、他自治体イベントへの参加などにより、本市のイメージアップと観光PRを推進することが必要です。

8 健全な行財政の推進

- 人材や財源などの行政資源を有効に活用し、健全な行財政運営を目指すとともに、市民協働による各種事業の展開など、まちづくりに対する意識改革に取り組むことが必要です。
- 市民への一層の行政サービスを提供するため、庁内の協力体制づくりや職員研修を実施し、総合窓口の充実に努めています。今後も、ワンストップサービスなどにより、市民の利便性とサービスの向上が必要です。
- 本市の公共施設は、建設時期が重なっていることなどから、近い将来一斉に大規模修繕や建替えの時期を迎えるため、「神栖市公共施設等管理計画」などに基づき、長期的な視点での管理を総合的に推進していくことが必要です。